

地方創生事業 進捗状況報告書

(地方創生推進交付金事業)

令和5年7月

目次

1	地方創生臨時交付金について	P.2
2	有識者会議の概要	P.3
3	地方創生関連交付金活用事業の目標指標の達成状況	P.4
4	外部有識者の意見と今後の方向性	P.7

1 地方創生推進交付金について

(1) 地方創生推進交付金について

地方版総合戦略に定められた自主的・主体的で先導的な事業の支援を目的として創設されたものです。補助率が1/2となっており、事業費の1/2に国の交付金が交付されるものとなっています。

当市において、この交付金を活用して実施する事業は「つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト」、「移住支援金事業」の2事業であり、いずれも茨城県との連携事業になります。

なお、この地方創生推進交付金は今後デジタル田園都市国家構想交付金という名称に変更となりました。このデジタル田園都市国家構想交付金とは、デジタル実装の取組を支援する「デジタル実装タイプ」、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援する「地方創生推進タイプ」や「地方創生拠点整備タイプ」を設け、デジタルの活用を推進するために創設されました。今まで実施していた地方創生推進交付金はこの「地方創生推進タイプ」に分類されます。現在の計画ではデジタルの要素は特にありませんが、今後このタイプの交付金を活用する際には、デジタルの要素を組み込んだ計画が必要となります。

(2) PDCAについて

地方創生関連交付金を活用した事業を総合的かつ計画的に実施するにあたり、広く関係者の意見を反映させるため、産業関係者、官公庁関係者、学識経験者、金融機関関係者、労働団体関係者、報道機関関係者、議会代表、市民の代表者からなる創生推進会議を開催します。特に施策ごとに設定した目標値の達成度について評価を行うこととし、会議での意見を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

(3) 評価方法について

実績に基づく地方創生関連交付金を活用した事業にあたっては、掲載している4事業の施策に掲げている9つの目標指標を対象とし、達成度を評価しました。

【目標指標の評価方法について】

- | | |
|-------------------|----------------------|
| A 実績値が目標指標の100%以上 | 目標値を大きく上回って達成 |
| B 実績値が目標指標の80~99% | 目標値を概ね達成できる見込 |
| C 実績値が目標値の50~79% | 目標値の達成に向け、進捗が進んでいる状態 |
| D 実績値が目標値の50%未満 | 目標値の達成に向け、進捗が遅れている状態 |

※A及びB評価の事業を目標達成見込とする。

2 有識者会議の概要

令和5年5月30日に、「令和5年度第1回北茨城市創生推進会議」を開催しました。今年度については、令和元年度に採択された地方創生推進交付金を活用した事業（2事業）、及び第2期北茨城市創生総合戦略で掲げた具体的施策（16事業※）について、17名の有識者の方から御意見を頂戴しました。いただいた意見については、10頁以降の「4 外部有識者の意見と今後の方向性」のとおりです。

頂いた御意見等については、今後の地方創生事業の推進に当たり、反映させていく予定です。

※別添『第2期北茨城市創生総合戦略事業進捗状況報告書』に記載。

地方創生推進交付金活用事業の目標指標の達成状況

事業名	目標指標	担当課	実績値	目標値	評価	頁
つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト（県連携）	移住セミナー参加者数（年当たり）	企画政策課	30人	40人	A	5
	移住・交流ツアー参加者数（年当たり）		21人	20人		
移住支援金事業（県連携）	移住支援金支給件数（年当たり）	企画政策課	2人	2人	A	6

基本目標	新しい人の流れをつくる		
施策名	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト(県連携)	担当課	企画政策課

事業概要

茨城県と連携して実施する当事業では、関係人口の創出・深化、「しごと」が生まれる仕組みの構築を行うことを目的としている。当市では、「芸術によるまちづくり」を実施していることから、芸術家やアート関心層をターゲットとし、関係人口創出を目的とした当市での創作体験の機会を提供する「お試し創作」の事業、また、地元芸術家との交流を中心として、「しごと」の創出につながる地域資源の見える化を図る「体験ツアー・セミナー」を実施する。

第1期創生総合戦略における取組み

平成29年度より移住体験イベントとして開催し、令和元年度から「つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト」として実施。
 平成29年度～令和元年度累計実績
 ○移住セミナー参加者:64名
 ○移住・交流ツアー参加者:88名

令和4年度取組内容

○移住交流促進事業として下記のとおり開催した。
 ・芸術×移住セミナー(東京会場リアル・オンライン) 30名
 ・芸術×移住ツアー(市内) 15名
 ・芸術×移住体験(キャンプ) 6名
 ・北茨城芸術によるまちづくりアンバサダー 40名

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
4,461千円	(地方創生臨時交付金)	

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
移住セミナー参加者数(年当たり)	30人	40人
移住・交流ツアー参加者数(年当たり)	21人	20人
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
A	コロナ禍での開催ということもあり、参加者に伸びはなかったが、関係人口の創出として、アンバサダー制度を事業内限定で導入し、目に見える実績として好感触であり、継続的にミーティングを行い、市での課題を話し合える良い事業であった。実績値も目標値に近いことからA評価とした。	

※目標値は地方創生推進交付金の実施計画に記載されているKPIとは異なり、市独自で設定している。

基本目標	新しい人の流れをつくる		
施策名	移住支援金(県連携)	担当課	企画政策課

事業概要

東京圏から本市へ移住し、県内の中小企業等に勤める方や起業した方(諸条件あり)に対し最大で100万円の支給することで、移住の促進を図るとともに、市内の中小企業等の人手不足の解消を目的とする。

第1期創生総合戦略における取組み

令和元年度より県と連携の事業として実施。申請は0件であった。

令和4年度取組内容

2件の申請(世帯・個人)があり、条件を満たしているため、交付となった。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
1,608 千円	(地方創生推進交付金)	

目標指標	令和4年度実績値	令和6年度目標値
移住支援金支給件数(年当たり)	2人	2人
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
A	<p>コロナ禍での地方移住の関心により、移住支援金の要件も緩和された影響から、本市での実績として2件の申請があった。そのほか、問合せも多数あることから、移住への関心が高まっているものの、要件が緩和されたとはいえ、まだまだ要件に満たしている者は少なく、県においての制度設計も不安な点もあることから今後同事業においての導入については慎重に検討していきたい。</p>	

※目標値は地方創生推進交付金の実施計画に記載されているKPIとは異なり、市独自で設定したものであり、創生総合戦略上の目標とは異なる。

4 外部有識者の意見と今後の方向性

(1) 交付金活用事業に対する意見について

意見	対応
<p>〇つながるチャレンジフィールドプロジェクトにおいて、「芸術」と「移住」を掛け合わせた事業は大変面白いと感じている。同じような取り組みでアーティストインレジデンスという事業を他市で行っているが、北茨城市でも十分できる環境があるため実施してはどうか。</p>	<p>関本町楊枝方地区にて、まさにこのような活動を行っており、外国の方も実際に滞在して作品作りをしています。3か月とか長期ではないが、2週間や1ヶ月程度滞在して情報の発信をしています。需要というかそういう潜在的な部分もあるかと思われるので、北茨城市が、芸術によるまちづくりとして今後展開を検討しているので、勉強していきたいと考えておりますし、今年度も事業については実施予定としているので、アーティストインレジデンスを参考にしながら展開を検討いたします。</p>

(2) 今後の方向性

令和5年5月より新型コロナウイルスが5類に引き下げられ、接触のあるような事業も制限なく実施できる状況となったため、より一層現地での実施や対面での展開に注力し、オンラインできるものは組み合わせる等して、今後も感染対策の徹底を図りながらも、感染状況を注意しつつ、事業を実施していく。